

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 8 日 作成

事務事業名		市政座談会事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡純雄
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	市長公室	担当者名	北里利朗
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚			所属班	秘書人事班	(内線)	1222
予算科目		会計 1	款 2	項 1	目 1	事業連番 10332	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 3 コスト削減優先度評価結果 11
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 市民へ広く合志市の情報を提供し、市政運営を市民との協働で進めるため、市長等が地域へ出向き、市民との意見交換を行う。 【業務の流れ】 ①座談会開催の日程、場所、方法などを市長・副市長・収入役と検討する。②開催場所の確認をとり、要項(案)を作成する。③要項(案)を庁議・嘱託員会議において報告(協力依頼)する。④広報誌・ホームページで周知を図る。⑤テーマなどの横断幕の作成、鉛筆、卓上名札などの準備。 【主な予算費目】 [款]2総務費[項]1総務管理費[目]2秘書広報費[節]3時間外勤務手当									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・自治基本条例策定市民検討会として、西合志図書館、須屋市民センター、総合センターウィーブル、泉ヶ丘市民センターを会場に、3月1日と8日の午前、午後に計4回実施した。(一般参加者は延べ56名。スタッフとして参加した職員が延べ37名。懇話会委員が延べ52名。)事前の準備として2月20日の時間外に合志庁舎においてリハーサルを行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・「合併後の合志市の姿」と「庁舎のあり方」をテーマに7～8月開催で計画。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 市政座談会への参加者数 人 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) まちづくりへ関心をもつ。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 人口 人 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) まちづくりへの理解が深まる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 意見の数 件 ⇒ イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 自主的にまちづくりに取り組む必要があると思う市民の割合 % ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	0	
			都道府県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			繰入金	千円										
			一般財源	千円	135	291	139	118	370	370	370			
	人件費	(A)事業費計		千円	135	291	139	118	370	370	370		目録合計 数値画 22年度	0
		うち指定経費		千円										
		うち時間外、特殊勤務手当		千円										
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,326	1,931	1,731	834	1,962	1,962	1,962			
活動指標		人	80	274	300	56	300	300	300					
対象指標		人	53303	53909	54518	54518	55124	55732	56000					
成果指標		件	50	200	200	640	200	200	200					
上位成果指標		%												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 ・合併(18. 2. 27)により開始。市長のマニフェストの一つであり、直接対話をし、市民の声を市政に生かすということは、市民と協働でまちづくりを進めるため、必要であると感じたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・合併後1年が過ぎ、市民参画による協働のまちづくりを進めるためにも、合併後の状況(財政状況、市の取り組み等)を市民に知らせるとともに、市民の意見を聴く必要があると感じている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・参加をした住民から市長からの経過報告の時間を短くして、市民との意見交換の時間を長くしてほしいとの要望があった。
 ・また、テーマは決めずにフリートークの方がいいとの意見があった。
 ・議会からは、参加者が少なかったことに対する指摘があった。

